

神奈川県立幼稚園の設立と展開——横浜幼稚園を事例として

松 島 のり子

はじめに

本稿の目的は、神奈川県立横浜幼稚園を事例として、県立幼稚園の設立と展開を描き出すとともに、県立幼稚園の意義を考察することである。

2017年5月現在、全国の公立幼稚園は3,952園を数え、幼稚園全体（10,877園）の36.3%を占める¹。全国的にみると、公立幼稚園は1985年の6,269園（全体の41.2%）をピークに、以降減少傾向にある²。全幼稚園に占める公立の割合も2005年に40%を下回り、その後も漸減している。そうした現実のなかで、2000年代に入ってから、公立幼稚園の意義について議論がなされてきた³。

小川博久は、公立幼稚園に対する批判にみられる「政治的・経済的理由」と、「教育的評価」の不在を指摘し、公立幼稚園の役割として、「保育者の資格条件の高さ」や「現場の保育を参観し合う研修」の実績、小学校との研究交流を挙げている⁴。河邊貴子は、「建学の独自性をもたないことや、全ての国民に門戸が開かれていること」、幼稚園教育要領に基づく「幼児期にふさわしい生活」を実現し「一定以上の質の保育を享受できる」ことを、公立幼稚園の特色として述べている⁵。また、藤井穂高らは、共同研究の成果から、公立幼稚園の存続意義として、その「公共性」や公教育の基盤としての幼稚園という制度上の位置づけを示唆した⁶。

これらの先行研究により、公立幼稚園の存在意義が示されてきた。それにもかかわらず、公立幼稚園は減り続けている。さらに、2017年時点において、公立幼稚園のうち都道府県立幼稚園（以下、県立幼稚園）は1園である⁷。学校教育法第2条により、幼稚園を含む学校の設置主体は、国、地方公共団体、学校法人と規定されている。幼稚園の場合、公立の多くは市（区）町村立であり、歴史的にみても県立幼稚園の例は限られ⁸、なおかつ、公立幼稚園全体の動向と同様に減少してきている。上述の先行研究に先がけて、立川多恵子は県立幼稚園に着目し、「それぞれの園が独自の歩み方」をしてきた発展過程を概説した。県立幼稚園は、幼稚園単独で設けられたものがなく、県立の高等学校附属／併設・短期大学附属・大学附属のいずれかの形態で設置されていた。研究時点で検討対象となった21園に関して、設立時期は戦前、戦時下、戦後と多様であった⁹。では、県立幼稚園は、具体的にどのようなあゆみを経てきたのか。また、県立の幼稚園として、どのような特徴を有したのだろうか。

この課題を明らかにするために、今回は県立幼稚園が3園設けられた神奈川県を事例とし、とくに、市立幼稚園のない横浜市に位置した県立横浜幼稚園（1949-1990）に焦点を当てる。立川によると、神奈川県立幼稚園は、設立当初、高等学校家庭科の実習園としての位置づけがあり、しだいにその役割を失いつつも、「県内公私立幼稚園のリーダー的存在」「研究の中心校」として「県内の幼児教育に寄与」してきたという¹⁰。しかし、その内実は必ずしも詳らかにされていない¹¹。

県立幼稚園をめぐるのは、地域性や歴史、幼稚園や（幼児）教育に対する考え方が影響し、当該地域に

における県立幼稚園固有の役割を有し経過をたどってきたと考えられる。また、県立幼稚園は公立幼稚園のなかでも例が少ない特殊な存在であるものの、その意義を考察することは、公立幼稚園の存在意義を検討する視座の拡大にもつながり得ると考える。本稿では、県立幼稚園設立に関わる公文書、県立幼稚園研究報告、幼稚園記念誌等の資料を用いて、神奈川県立横浜幼稚園の設立とあゆみをたどり、実態を描き出す。そして、歴史的観点を含めて、県立幼稚園の意義を考察することとしたい。

1. 神奈川県における幼稚園の普及

戦後の神奈川県における幼稚園の普及推移は表1のとおりである。戦後当初より、幼稚園数には公私間の差がみられ、公立幼稚園は増加していくものの、私立幼稚園はそれをはるかに上回る勢いで増えていった。県全体では、私立幼稚園の普及が多数を占めていたといえる。

公立幼稚園が私立幼稚園に比べて少ないことは、神奈川県教育委員会（以下、県教委）においても認識され、「遺憾」¹²「さびしい現状」¹³と捉えられていた。「幼稚園本来の性格を具現するために、市町村立幼稚園がたくさん設立されることはもっとものぞましいことである」¹⁴として、増設が期待された。しかし、『神奈川県教育年報』¹⁵の記述をたどっていくと、県としては、施設整備よりも、県内公立幼稚園の教員の資質向上にむけての研修や研究会を開催することに力を注いできた様子がうかがわれる。

表1 神奈川県の幼稚園普及推移

年	公立				私立			
	園数	増減	幼児数	増減	園数	増減	幼児数	増減
1950	5		649		63		4,533	
1960	25	20	2,537	1,888	353	290	35,505	30,972
1970	46	21	5,871	3,334	574	221	125,750	90,245
1980	77	31	11,767	5,896	778	204	176,966	51,216
1990	82	5	6,445	-5,322	755	-23	143,123	-33,843

（備考）神奈川県教育庁指導部参事（兼）義務教育課長篠原治雄編集責任『幼稚園教育のあゆみ』神奈川県教育委員会、1991年、97頁により作成。

注 分園も1園として数に含めた。県立幼稚園は、「公立」のうち、1950年から1980年まで3園、1990年に2園を含み、幼児数にも各年の在園児数を含む。

2. 神奈川県立幼稚園の設立

神奈川県には、戦後、県立高等学校併設園として、1949（昭和24）年4月、県立第一女子高等学校（1950年度より横浜平沼高等学校）に横浜幼稚園、1950年4月、平塚江南高等学校に平塚江南幼稚園、同年5月、上溝高等学校に上溝幼稚園の計3園がそれぞれ設けられた。県教委では、当初こそ「本県としては県立幼稚園を都市農村町その地域に適合したものを作る」¹⁶という考えを示していたものの、県立幼稚園は上記3園にとどまり、「ねがわくは、もっともっと地方の市町村が自発的に幼稚園の設置をしてくれることをのぞんでやまない」¹⁷という考えに転じている。

県立幼稚園の設立過程には、1948年に発足した神奈川県教委委員として、「幼児教育振興」を公約に掲げていた平野恒子（1899-1998）の働きかけがあり、3園には幼児教育の普及と振興を図ること、高等学校生徒の保育実習の場とすること、という2つの目的があったとされる¹⁸。平野は、児童福祉や保育者養

成の分野でも功績を残しており、当時、公選制のもとで選ばれた県教委委員の一人であった。選挙では「子どもの教育の根本は幼児にあること」、「子どもは世界で一番大切な宝、世界の人々が子どもの幸せのため協力するのは当然」であり、「神奈川県で子どもを持つ母だけでなく、県内のおとな全体の協力があってこそ神奈川県五十万の子どもの幸せを全うすることが出来る」ことを強調したと、のちに記している¹⁹。

また、県立幼稚園には、「施設とその内容に従来の「在り方」に手きびしい反省を加え、一つには高校生の育児取扱いの資料ともし、一つには初等教育の発足は、少くともこの時代に重点を置くべきだとの実証に何等かの資料を提出してもらうこと」²⁰に期待が寄せられた。幼稚園は、「学校教育の系統の出発点」として捉えられるとともに、「たゞ小学校教育への予備的なものであつたり、表面的なしつけの強制や知識のつめこみであつたりしてはならない」²¹と考えられていた。

「従来の「在り方」について本稿では詳細を明らかにできていないが、それに対する反省的姿勢が促された。たとえば、雑誌『かながわ教育』第18号²²には「特集 幼児教育と幼稚園教育」が生まれ、指導主事や幼稚園関係者の論考が掲載されている。県指導主事の山口一夫は、知識の教え込みや目にみえる成果ばかりを重視する教育を批判し、「幼児期の教育はいつまでも昔の姿を追っているだけでは許されまい」²³「土産もの、（折紙など）多くある幼稚園をよい幼稚園と讃える時代は過ぎている。人間形成の芽生えは、何事も形に把えることができるとは言い切れぬ。「自由遊び」の在り方に一層の研究をすすめてみたい」²³と記している。同じく県指導主事の松本喜美子は、「特に新教育の線は幼稚園教育を小学校教育への前提的なものとして考えている。その見地から、いま、での幼稚園は大きな反省をもちねばならない」、「幼稚園教育の実体は〔中略〕子供の生活の指導である」、「子供の全生活、健康と、知能と、感情の不平均でない成長を幼稚園教育の内容と考えて、一度今の幼稚園教育を反省してみたい」と述べている²⁴。これらは県立幼稚園に限って言及されたことではないものの、新学制のもとで、何のための幼稚園であるか、幼児期の子どもに何を育もうとするのか、幼稚園教育をどのようにつくっていくのかなど、根本から問い直されようとしていた様子をうかがうことができる。

3. 神奈川県立横浜幼稚園のはじまりと園環境の変化

1) 創設当初の横浜幼稚園

では、横浜幼稚園はどのようにはじまったのだろうか。初代園長保坂周助²⁵が県教育長に提出した2つの報告——園児詮衡後の「県立幼稚園に関する件」（1949年5月9日）および開園2か月後の「幼稚園に関する調査」（1949年7月8日）²⁶——を中心に、創設当初の様子をたどっていきたい。以下、本節の記述、引用は、特記しないかぎり、入園許可者発表までについて「県立幼稚園に関する件」、開園式以降について「幼稚園に関する調査」による。

横浜幼稚園では5月2日から6日までの5日間、本校生徒職員をとおして、附近小中学校に依頼、第一女子高等学校前に募集看板を出すといった方法で園児が募集された。「入園志願者心得」²⁷には、募集人員について男児と女児各「約十五名」、志願者資格について「1年令 満四才より学齢までの者」「2地域 自宅から約四十分（乗物利用も可）以内で通園出来る者」とある。定員30名に対し60名（男児28名、女児32名：満6歳児14名、5歳児28名、4歳児7名、3歳児1名）の応募があった。詮衡は5月7日午前10時から行われ、内容は「簡単なる智能テスト」（保姆2名・本校職員2名）、「人物調査」（本校職員3名）、「身体検査」（校医・本校職員1名）であった。同日午後3時には「入園許可者」が発表されている。詮衡に関する様子的一端を、高等学校生徒による記述から知ることができる。

去る五月七日、応募者六十名の中から三十名をふるい落とすと云う試験地獄の一片がくり広げられた。赤黄緑青などの色別、絵本を見せ閉じてから「何が書いてあつた」と尋ねる記憶力の調査、又は口のない人の絵、片耳のない兎の絵をみせて「何が抜けているの」と聞くなどであつた。／尋ねられて判らない時、必^マ 附^マ添者をふり返つて求める様な目を向けるのは児童心理の一つと云うべきであろうか。／遊びに来た様に喜々として廊下をはね廻っていた子供達に反し「吾子だけは」の心からであろうか附添者同志の冷たい態度が強く感ぜられた²⁸。

詮衡には高等学校職員も携わっていたことから、報道部の生徒が担当した職員に取材したり、校内を行きかう親子をみて記事にしたものと考えられる。幼稚園でも試験によって入園者が選抜されるということ、それをとりまく子どもと保護者の様子が皮肉も交えて表現されている。

この詮衡を経て、5月11日に保育室を会場として行われた開園式には、軍政部のジェーコブ、教育委員の平野恒子、吉田セイ、県会教育常任委員星野増蔵などが来賓として出席した。

施設設備をしてみると、保育室には、高等学校の教室が充てられた。「本校一階西南隅二十坪、南と西が外に面し南西北に窓あり朝より午後までよく日が当る採光・通風共によく直ぐそばに出入口があり、便所も近く本校の教室の中で保育として最も理想に近い」部屋が選ばれた。教室の下より約2mを「緑色がかった水色の水性ペンキを塗り保育にふさわしい色紙その他の装飾をなし明るい中に落ち着きのある室になる様」に工夫された。また、「運動場」については、保育室南側と西側の「計五百坪位保育室よりよく見えるところ、南側温室の跡に砂場（約三坪）西側に主なる遊具を置く、コンクリート塀の側にまさきの生がきあり。地面にクローバー密生しこの中に一坪半ばかりの幼児用観察花壇がある」と説明されている。高等学校と同じ敷地のなかで、子どもが遊ぶこと、自然と関わることに配慮されたようである。

室内設備、遊具の整備状況は表2に示すとおりである。幼児用に机、椅子が用意されたほか、保育材料入戸棚や黒板、蓄音機などの設備、多様な大型遊具が置かれ、充実した保育環境であった。

園児についてみると、入園した30名は男女各15名、住所別では全員横浜市内であり、幼稚園の位置した西区が27、磯子区・鶴見区・保土ヶ谷区が各1であった。なかには、電車通園が2名、通園に30分以上か

表2 神奈川県立横浜幼稚園の設備・遊具（1949年7月）

室内設備		遊具	
幼児机	5脚	ジャングルジム	1基
幼児椅子	40脚	太鼓梯子	1基
整理戸棚	1	鉄柱鎖ブランコ	1基
帽子掛け	5	四人乗シーソー	1台
保育材料入戸棚	1	四人乗椅子ブランコ	1台
黒板	2	鉄製スベリ台	1基
蓄音機	1	積木	1組
掃除道具		投輪	2組
紙屑箱		砂型	5組
事務机及び椅子*			
オルガン*	1		
下駄箱*	1		
バスケット入戸棚			

（備考） 県立横浜幼稚園長坂保周助「幼稚園に関する調査」1949年7月8日（〔神奈川県教育庁指導部〕指導課編「幼稚園関係綴」（昭和23.2.26～昭和25.4）所収（資料ID2601000532：神奈川県立公文書館蔵））により作成。

注 室内設備のうち、「*」を付したものは、「本校のものを使用す」とある。

かる幼児が1名いた。

教員には、園長保坂のほか、教諭に神谷政子、助教諭に高田敏子が就いた。二人とも聖徳保姆養成所を卒業し、保姆資格を取得していた。加えて、本校から教頭（松隈義男・高野ふみ²⁹）、家庭科教諭（小山琴江・三上文江）、事務職員（西方貞直・海老塚茂）が「関係職員」として記されている。

保育時間は、月曜日から金曜日は午前9時半～午後2時（4時間半）、土曜日は午前9時半～午前12時（2時間半）となっている。保育内容は「保育要領を中心」とし、「毎週季節等の主題を選」んで保育が行われた。具体的には、5月は「入園の喜び、ひよこ」、6月は「お祭り、時計、つばめ、玩具、つゆ」、7月は「七夕」等であった。

まだ「幼稚園設置基準」などの制度が整備されておらず、物資や経費も限られていたなかで、「経営者としての各園長である当該校長の並々ならぬ苦心」³⁰もあって、戦後初めて設けられた県立幼稚園では、発足時より物的にも人的にも環境の充実に努められていた。さらに、開園後6月に組織され「最初の県立幼稚園を模範的なものになりたいと意気込んで」たというPTAにも支えられていく³¹。

2) 横浜幼稚園における学級数をめぐって

横浜幼稚園は、満4歳以上の幼児を対象とし、30名定員で発足した。保育室は1室のため1学級であった。前出の『神奈川県教育年報』をたどると、1952年度から1959年度までの横浜幼稚園の在園児数を把握できる。1952年度には45名に増えており、1954年度まで45名、1955年度46名、1956年度53名、1957～1959年度50名となっている。この間も1学級のままであった。1963年度においても、「50名前後の幼児が一部屋ですごした」³²という。高校進学率が急上昇する時期と重なり³³、保育室を増やすことも、高等学校のなかで保育することも困難となっていった。窮余の策として、1965年4月に高等学校同窓会の建物である真澄会館の一部を借りて移転した³⁴。その後1970年7月には、真澄会館建て直しのためプレハブ園舎で過ごす一方、新園舎の建設がはじまり、1971年7月に完成した³⁵。プレハブ園舎には保育室は2室設けられており、年長組と年少組で学級を編成できた。新園舎には保育室2室に加え、遊戯室や教材室なども設けられた。

真澄会館内の1室を保育室にしての実践について、1966年度から指導主事兼幼稚園長を務めた玉井美知子は、「ノングレードで発達に応じてそれぞれが年長年少とかかわりながら、50名がそれぞれに動いているわけです。遊ぶときも一緒、仕事をするときも一緒というこの保育の姿というのは大変良かった」という。そして新園舎での保育については、「これは良かったようなものの、大変に手狭でダイナミックな動きには欠けていたように思えました」と座談会で回顧している³⁶。

1学級に4・5歳児の異年齢で50名を保育することは、1956年に制定された「幼稚園設置基準」³⁷と照らすと「原則」を超えた状況であった。保育にはむずかしさもともなったのではないかと考えられるが、前向きに受けとめられる側面もあったようである。こうした園環境や学級編制の経過をたどるなかで、保育が実践されていた。

4. 神奈川県立横浜幼稚園における実践

1) 高等学校生徒の見学・保育実習

園長保坂の報告³⁸によれば、1949年開園後間もなくの5月から6月にかけて、高等学校家庭科における保育室見学(5/17、5/26、6/3、6/9、6/14)・保育実習(5/31)が行われた。また、生物科においても、「生物班」の生徒が6月に全幼児を対象として「蛔虫卵検査」の実習を行った。高等学校併設で幼稚園が設けられたことについて、保坂は「純真な三十名の幼児を全じ校舎で保育していることは学校全体がなごやかな明るい気分満ちている様な感じである」「本校生徒が家庭科その他の学科の実習に保育室を使ふことが出来るのは生徒も興味を持ち学習の効果を大きくしている」と高く評価していた。初年度の家庭科の実習は、保育室見学10回、生徒実習4回に及んだ³⁹。

しかし、保育実習の実施には困難もともなったようである。当時高等学校で家庭科を担当していた三上は次のように回想している。

幼稚園の活動時間と、家庭科の授業時間を合わせることは、なかなかむずかしいことであった。子どもの生活の流れを大切にということで、朝、園児が登園する前に、園の先生に、その日の活動予定についての話を聞いたり、5校時の授業を早めて降園前の子どもの様子を見たり、放課後、園の先生を囲んで指導を受けたりしてきた⁴⁰。

他方、幼稚園側では、「理論的な指導は、学校側におまかせし、幼稚園では、できるだけ子どもと触れ合える場をつくるよう心がけた⁴¹という。幼稚園で過ごす子どもの生活を大切にしながら、実際に子どもと遊んだり、子どもに合わせた給食の献立を考えたりといった実習が行われた。

その後、開園翌年の1950年には平沼高等学校が男女共学となったこと、実習時間確保のむずかしさなどが影響し、家庭科の「保育実習」先としての位置づけははだいに薄れていったという。しかし、以降も横浜幼稚園のあゆみのなかには、高校生による「見学」や「実習」の実施、高等学校の運動会への幼稚園参加といった記録がみられる⁴²。幼稚園と高等学校は教育実践において接点をもっており、互に行き交う関係は続いていた。

2) 幼稚園保育や教育課程の研究

神奈川県では、戦後初期から幼稚園・保育所の保育カリキュラムに対する関心が高かったようである⁴³。1950年2月21日、22日に静岡県で開催された幼稚園教育課程研究協議会には、平野恒子(県教育委員/横浜保育専門学院長)、松本喜美子(県指導主事)、県内公私立幼稚園教諭らとともに、県立横浜幼稚園教諭の神谷も参加している⁴⁴。

県立幼稚園において教育課程や保育実践の研究が深化する契機となったのは、1964年の「幼稚園教育要領」改訂であった⁴⁵。先述のとおり、1966年、横浜幼稚園には県教委指導主事の玉井が兼務で園長に就任した。背景には、県立幼稚園のあゆみのなかで幾度か生じた県立幼稚園不要論が関わっており、県立幼稚園の立ち位置や教育的意義が問われていた。園長を兼ねる高等学校長に事情を尋ねても状況がよく把握されていないことから、幼稚園の状況をつかむために玉井が着任することとなった。在任した2年間に、兼務ながら幼稚園に足繁く通い状況把握に努めた玉井は、限られた予算のなかで指導内容や実践に力を尽くす幼稚園教諭らの姿を目の当たりにし、予算要求を試みた。しかし、「カリキュラム等のペーパーがない

ばかりに正しく見ていただけていない」⁴⁶ことから研究会の立ち上げへと動いていく。

県立幼稚園には、「幼稚園教育要領」の内容をいかに実践に移すか、また、県の幼児教育を従来以上に推進するため、「実験園」としての役割が求められ、1966年度から研究発表会が行われるようになった。指導主事と兼務の園長がいるということもあり、第1回は横浜幼稚園で行われた⁴⁷。研究成果は『昭和41年度 研究発表資料』⁴⁸にまとめられている。

研究事項は「ひとりひとりの幼児の指導によって、個性をどのようにとらえ指導していくか」であった。幼児の長所としての「個性がよりよくのびされるような、保育指導を行うため」、また、「いわゆる困った子ども」の行動が、「問題行動として、固定化してしまわないうちに、望ましい方向へ導くように指導」するために設定された研究課題であった⁴⁹。研究方法としては、一人ひとりを理解するため、「個人カード」が作成された。家庭調査、家庭訪問、個別面接、日常生活の観察記録、知能テスト、交友関係診断（ソシオグラム作成）、長期休暇中の生活記録など年間を通じて記録を重ねていく計画を立て、「氏名、年齢、性別」「問題点又は問題行動」「本人」について（現況、生育歴）、「家庭環境」「友人関係」「近隣環境」「原因（診断）」「指導及び措置」「その後の経過」「考察」が記入された。『研究発表資料』には具体的な事例がまとめられており、詳細な記録と多様な観点からの子どもの実態把握を続けながら、保育、指導につなげていたことを知ることができる。かみつきなどの「問題」がみられた幼児への指導に関する「考察」のなかには、「子どもに関する資料を沢山あつめる」という点が挙げられており⁵⁰、一人ひとりに応じるため、子どもを知ること意識を向けられていたことがわかる。

1966年度の研究課題「ひとりひとりの幼児の指導によって、個性をどのようにとらえ指導していくか」については、その約20年後の記録に、「一人一人の幼児の発達課題をふまえて個々の幼児に応じた指導をすることを保育の中心的な課題」としてと捉えられ、「現代の保育においても根源的なことであり「保育の原点は変わらず」の感を深くした」と記されている⁵¹。それからさらに20年以上経た今日にも通じる「保育の原点」といえるのではないかと考えられる。

以来、県立幼稚園は会場園で保育を公開し、3園が研究成果を発表するとともに、『神奈川県立幼稚園研究報告』を作成して公立幼稚園に配布した⁵²。

表3には横浜幼稚園の研究課題を一覧に示した。幼児の生活を豊かにし、一人ひとりの育ちの充実をめざした主題が並び、「幼稚園教育要領」に示された6領域（健康、社会、自然、言語、音楽リズム、絵画製作）の観点が意識されていたこともみとれる。

『研究報告』には、保育記録や研究の過程が詳細に記され、子どもたちの関係や活動の変化が図で示されるなど、厚みのある内容や報告の工夫がみられる。1977年度の研究成果がまとめられた『昭和52年度神奈川県立幼稚園研究報告』⁵³を例に、内容をみていきたい。

研究課題「指導の過程や成果についての反省や評価—幼児一人ひとりの成長過程をとおして—」が設定された理由は、それまで取り組んできた教育課程研究において、指導の過程や成果に対する反省や評価のしかたが課題となったことにあった。横浜幼稚園では、「実践例を通して特に、○指導計画、○経験や活動、○学級全体と個のかかわり、○個の変容、に焦点をあてて反省、評価を試み、研究」が進められた⁵⁴。

「4歳児、5歳児の発達の特性を再検討」することにはじまり、「県立三園協同研究」として、「望ましい経験や活動における基本的な行動や技能のねらいおよびそのねらいが達成されと思われる時期による到達度」の再検討にも取り組まれた。

表3 神奈川県立横浜幼稚園の研究課題

年度	研究課題	年度	研究課題
1966	○ひとりひとりの幼児の指導によって、個性をどのようにとらえ指導していくか ○絵画製作を中心とした日案の作成	1978	○具体的な生活体験から抽象的な思考への発展
1967	○幼児の数などの興味や関心をもつようにする望ましい経験や活動	1979	○幼児一人ひとりを伸ばす指導のあり方—4歳児・障害を持つ幼児を受け入れて—、—5歳児・動物園づくりをとおして—
1968	○幼児の造形表現を豊かにするための望ましい経験や活動	1980	○幼児一人ひとりを伸ばす指導のあり方—統合保育の実践をふり返って—
1969	○幼児の数量、図形に興味や関心をもたせる指導は、どのようであったらよいか	1981	○幼児の生活を豊かにする保育の工夫（その1）—音楽リズムをとおして—
1970	○数量や図形などについて興味や関心を持たせるための望ましい経験や活動	1982	○幼児の生活を豊かにする保育の工夫（その2）—音楽を聴いて表現する—
1971	○領域「絵画製作」における年限別の重点的な指導のねらい	1983	○幼児の生活を豊かにする保育の工夫（その3）—音楽リズムをとおして幼児一人ひとりを伸ばす指導法の研究—
1972	○「絵画製作」における指導過程の分析	1984	○自主性や創造性をもって生活できる子供を育てる保育のあり方（その1）
1973	○豊かな人間性を育てるために放送教育の価値をたしかめながら実践する—幼児の五感覚を発達させる指導法—（日本放送協会より2年間の研究委嘱）	1985	○自主性や創造性をもって生活できる子供を育てる保育のあり方（その2）—日々の保育でのかかわりをとおして考える—
1974	○幼児の日常生活をリズムカルにするためには、どのような指導をしたらよいか	1986	○幼児が生き生きと生活し充実できる保育のあり方—自主性や創造性について考える—
1975	○幼児の活動を充実させるための教師の願いと配慮の分析	1987	○幼稚園では何を育てたらよいのだろうか—教育課程を見直す—
1976	○幼児一人ひとりが、自発性を発揮できる保育をめざして—4歳児・5歳児クラスの枠をはずす試みを通して—	1988	○幼稚園では何を育てたらよいのだろうか—教育課程を見直す—（2）
1977	○指導の過程や成果についての反省や評価—幼児一人ひとりの成長過程をとおして—	1989	○幼稚園では何を育てたらよいのだろうか（3）—教育課程を見直す—

〈備考〉 記念誌編集委員会編刊『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』1990年、44-45頁、神奈川県立横浜幼稚園『平成元年度 幼稚園要覧』4頁（神奈川県立公文書館蔵）により作成。

注1 年度欄の網掛けは、当該年度に横浜幼稚園が公開保育を行ったことを示す。

注2 1977年度の研究課題名は、同年度『研究報告』に基づき、一部字句を修正した。

幼児一人ひとりの把握には、「ソシオメトリックテスト」、活動のすがたの記録、「個人カード」の作成が用いられた。実際に作成された個人記録の形式を示すと図1のとおりである。個々の「ねらいと達成度」がダイヤグラムで示されており、それらと対応させるかたちで、「幼児の実態と指導」を記入するようになっている。こうした記録に加え、「個人カード」には入園当初（4歳児のみ）、7月、12月の時点ごとに、生活習慣や遊びに関わる項目を設け、レーダーチャートによる評価を試みている。このほか、ソシオグラムも活用し、幼児一人ひとりに関する複数の記録を累積することで、幼児の姿と成長の「過程」と「指導の過程や成果」を可視化しようと努められていた。子どもの成長、保育者の実践や指導に関しては、すべ

てを記録できるとは限らず、文字で表しにくいものもあるが、多様な手段を用いて工夫されていたことは注目される。

このときの研究の「まとめ」では、「幼児を理解するには〔中略〕幼児一人ひとりの全体をみることが必要である」ことをはじめ、「単に「できたか、できないか」の評価のみではなく、経験や活動を通してとらえられた幼児一人ひとりの成長過程を記録にとどめ反省評価し、それらを累積することの大切さが痛感された」、「幼児一人ひとりの成長過程を分析し評価する（個人内評価）と同時に、学級全体のねらいに対してその幼児がどの程度到達しているか評価する（相対評価）必要がある」ことなどが挙げられている。「幼児一人ひとりの変容と、経験や活動との関連は密接である」からこそ、幼児一人ひとりの理解が不可欠であり、成長過程を把握するための多面的な「評価」も必要とされた。

また、「ソシオメトリックテストを行った結果、学級における幼児相互の人間関係が明らかにされ、教師の見方と幼児同志の見方にちがいがあることがわかった」、「幼児一人ひとりを大切に見守っているつもりであったが、実際には教師の見方には片寄りがあることが反省された。（見ていたつもりでもよくとらえていなかった幼児の存在など）」という点にも言及されている。保育者自らも保育実践と研究過程のなかで反省と評価を重ね、その後の指導に生かす気づきを得ていた。ここでも、先にふれた「保育の原点」に通じる内容をみることができるとはのではないだろうか。

性別（出席番号）・ 生年月日・家族構成	年齢	4 歳												5 歳																																																		
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																										
	ねらいと到達度	100																					50																				0																					
生育歴	幼児の実態と指導																																																															

図1 横浜幼稚園における個人記録の形式（1977年）

（備考）神奈川県教育委員会指導部義務教育課・県立横浜幼稚園・県立平塚江南幼稚園・県立上溝幼稚園『昭和52年度 神奈川県立幼稚園研究報告』1978年により作成。

3) 障害児の受け入れと統合保育

県立幼稚園3園では、1979年度より障害をもつ幼児を受け入れ、統合保育をはじめた。1971年より「神奈川県心身障害児教育研究協議会」が発足し、1975年には「幼児教育専門部会」が設置された。部会には、1958年度から在職し1968年度より園長となった阿久津敏も委員として委嘱された。こうした流れのなかで、県立幼稚園は、統合保育について先進園の見学や文献の調査研究などを進め、実施を検討していった⁵⁵。1年目はまず4歳児クラスで3名を受け入れ、教諭2名による複数担任制を採った。2年目以降は4歳児・5歳児クラスで各3名を受け入れた。

	時期	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3
	健全児	ねらい										
や望 活ま 動し のい 実経 態験												
障害を持つ幼児	〇〇	[障害の内容]	ねらい									
	幼児の実態											

図2 横浜幼稚園における年間指導計画〔遊び的活動〕の形式（1979年）

（備考）神奈川県教育庁指導部義務教育課・県立横浜幼稚園・県立平塚江南幼稚園・県立上溝幼稚園『昭和54年度 神奈川県立幼稚園研究報告』1980年により作成。

先の表3からもわかるように、統合保育は県立幼稚園の研究課題にもなった。1979年度の研究成果を『昭和54年度 神奈川県立幼稚園研究報告』⁵⁶からみておきたい。

障害をもつ幼児を受け入れた最初の年度は、「日々の記録の累積から、望ましい経験や活動における幼児の実態をとらえ、年間指導計画を再検討する」ことに取り組んだ⁵⁷。作成された年間指導計画は、図2のように「健全児」と「障害を持つ幼児」の欄が設けられ、「遊び的活動」「生活習慣」「対人関係」ごとに作成された。「障害を持つ幼児」の欄には、入園した3人一人ひとりのねらいが設定されるとともに、実際の姿として「幼児の実態」が記されている。実践例についても、学級の1日の流れや幼児の実態、環境（教師のかかわり・物の準備）と、障害をもつ幼児3人の枠を設けた日案が作成された。

研究成果として、「まとめ」⁵⁸には、障害をもつ幼児の「興味・関心の方向、成長過程の道すじ」は「三人三様であることが、はっきりととらえられた」と記されている。また、「健全児の成長過程は、一見したところ、一定の道すじと、順序、段階をふんでいるように思われる。しかし、大多数が作っている流れの中に、幼児一人ひとりの個性、成長過程が含まれていることを忘れてはならない」という気づきを得ている。そして、「障害をもつ幼児の発達を見ることによって、私共は改めて「幼児の発達とは？」「保育とは？」という保育の原点を考える機会を与えられたように思う」と、実践から保育の本質に迫るような意義を見出している様子がかがわれる。加えて、障害をもつ幼児の実践においては、「教師のチームワーク」そして「教師間、園全体の連けい」はもとより、専門の医師、学識者等との「協力、統合」も必要であるとまとめている。

統合保育をはじめた1年目をふり返った阿久津の感想によれば、「全職員で実態把握につとめた」こと、「時差保育」を取り入れたことなど、試行錯誤を重ねた様子がかがわれる。「幼児一人ひとりの発達に即した指導は何か？と常に考え、その幼児に合った細かい配慮をするため、教師は、健全児、障害児にかかわらず、以前にもましてきめ細かく、一人ひとりを暖かく見守り理解して保育」⁵⁹してきたという。先にみてきたとおり、統合保育をはじめた以前から、横浜幼稚園では幼児一人ひとりの生活や育ちに目をむけた保育が実践されてきた。障害をもつ幼児を受け入れてからもその姿勢は変わらずに大切にされた。「手

さぐりで展開した保育」のなかで取り組んできた研究には、従前から蓄積されてきた幼児一人ひとりの実態を捉えることを基本とした保育実践の成果や、そうした保育実践を可能にした保育者の姿勢や環境構成が、少なからず生かされているのではないかと考えられる。そして、「保育」という営み自体を問い、その本質へ迫ることへとつながったのではないだろうか。

また、各園における障害をもつ幼児の指導は県教委に報告された。一人ひとりについて「現在の状況」「今後の指導」等が記されており、「現在の状況」については、たとえば「室内用、屋外用の2台の車いすを使いこなして生活しているが、体重の増加もあって乗り降りが困難になりつつある。移動に関してはより難しい操作へのとりくみを始めている」、「特定の友だちとの関係は安定しており、室内ではブロックを中心に友だちと遊ぶ場面もみられるが、集団全体の場において自分を表すことや、手助けを要する場面でまわりの友だちにはたらきかけることは少ない」⁶⁰など、園生活のさまざまな場面から、幼児の姿が具に捉えられていた。

神奈川県全体での障害児教育の充実が図られるなか、1982年度からは「心身障害幼児教育研修会」が開かれた。県内の公私立幼稚園教員や特殊教育学校教員が参加し、講義や実技講習、特殊教育学校幼稚園の見学などをとおして、障害をもつ幼児の発達に応じた保育のあり方について学び合う機会がもたれた。1984年度から1988年度にかけては、県立幼稚園3園が交代で公開保育を行い、統合保育の事例を発表し、研究協議が行われた⁶¹。

4) 保育の実践・研究をとおして

1975年の着任以来1990年の閉園まで横浜幼稚園で保育を実践してきた松井としては、「日々の保育の中で、大切にしてきたもの」について、次のように記している。

改めて立ち止まり、ふり返ってみると、それらはあまりにもあたりまえのことであって、世の中の注目を集めるような目新しいことは何ひとつなかったように思われる。しかし、時勢に流されることなく保育の基盤をなすものとして受け継がれてきた「考え」は厳然と存在する。／それは、「子どもたちの人間としての成長を内から支えることを保育の原点とする」考え方である。個人差の大きい幼児期の子どもたち一人一人の「現在」を受けとめながら、その発達課題をとらえ、さらによりよく生きられるよう手助けをする。幼稚園で展開されるいろいろな経験や活動は、全てここから出発するといっても過言ではないであろう⁶²。

研究においては、それまで積みあげてきた経験や年間指導計画や発達観を問い直すことがあり、新たな実践や研究課題にも試行錯誤しながら取り組まれてきた。そうしたなかで大切にされてきたことが「子どもたち一人ひとりの」[発達課題をとらえ]ながら、「人間としての成長を内から支えること」であった。「保育の原点」は、研究とその蓄積から明らかにされ、研究発表会や『研究報告』の配布をとおして伝えられるとともに、保育者に受け継がれてきたことを知ることができる。

まとめにかえて

1949年に開園した神奈川県立横浜幼稚園は、1990年3月に閉園となった。神奈川県は、国立幼稚園がなく複数の県立幼稚園が設置された点で、他の地域にはない特徴を有していた。戦後初期に高等学校併設で開園した幼稚園は、家庭科の保育実習の場としての役割を担った。しだいにその位置づけは弱まりながらも、高等学校と幼稚園は教育実践上の接点を有し続けた。また、横浜幼稚園では、1967年度から1988年度にかけて、大学・短期大学等からの教育実習生や海外からの研修生を受け入れており⁶³、幼稚園教諭の養成や幼児教育関係者の育成に関わって、実習や研修の場としての役割を担うようになっていた。

幼児の保育を担う幼稚園としては、教育課程や保育実践の研究と成果の発信をとおして、幼稚園振興の目的にも寄与していった。高等学校をとりまく状況に影響を受けた1学級約50人という環境での保育は、前向きに受けとめられていたようであるが、制度規定との兼ね合いや実践上の課題をともなう面があったのではないと思われる。そうした時期を経ながら施設の整備も進んだ。そして、県立幼稚園の役割や意義を示すべく本格的に実践研究に取り組み、成果をかたちにしていった。その過程をたどると、幼児の生活と一人ひとりの育ちの充実をめざした保育を志向しつつ実践・研究を着実に積み重ね、「保育の原点」を受け継いできたこと、障害をもつ幼児を受け入れ、統合保育の実践・研究に取り組み、「保育」の本質に迫る視点を得てきた足どりが見出された。

1980年代半ば以降、県立幼稚園のあり方が議論されていく⁶⁴なかで、県立幼稚園は、神奈川県における「幼稚園教育の課題や内容等について先導的に実践研究をし、県下の幼稚園教育の指導的役割を担ってきた」ことが認められた。1966年度以来継続してきた県立幼稚園研究発表会の開催等により、「県下幼稚園教育の充実」に寄与しており、「モデル的存在」として、「幼児教育のあり方について十分に実践研究が行われている。また、障害幼児の保育については、県立幼稚園にいけば、その指導のあり方がわかるという教師の期待が大きい」といわれるほどに実績を重ねてきていた。しかし、私立幼稚園が多数を占める神奈川県にあって、県全体のさらなる幼稚園教育の振興を図るには、「その存在だけではむずかしい」⁶⁵と、廃止が決定されるに至った。

県立横浜幼稚園は、保育のあり方を開拓し、県の幼稚園教育を先導するとともに、県の教育施策と関わりながらも「保育の原点」を受け継ぎ、地道に保育を支える役割を担ってきた。ここに、県立幼稚園の意義を見出すことができる。幼稚園に対する教育的側面について評価を得ていたにもかかわらず閉園となった過程の解明は、今後の課題としたい。

謝辞：本研究には、「神奈川県教育史（戦後編）」編纂事業における資料調査の成果も活用させていただきました。また、資料のご提供などお力添えくださった松井とし先生に心より感謝申し上げます。

註

- 1 文部科学省「平成29年度学校基本調査（速報値）の公表について」2017年8月3日。
- 2 e-Stat政府統計の総合窓口「学校基本調査」年次統計、2017年8月3日公表より（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528> 2017年9月27日最終確認）。
- 3 本文で取りあげたほかにも、藤井徳高「公立幼稚園という問題」（日本教育制度学会編『教育改革への提言集』第3集、東信堂、2004年、68-80頁）、企画者・秋川陽一、報告・藤井徳高、広瀬義徳、まとめ・伊藤良高「課

神奈川県立幼稚園の設立と展開——横浜幼稚園を事例として

題別セッション・Ⅱ 「公立」であることの意義—公立幼稚園の存在理由とはなにか—（『教育制度学研究』第16号、日本教育制度学会、2009年11月、54-67頁）などがある。

- 4 小川博久「二十一世紀における国公立幼稚園の役割」（全国国公立幼稚園長会『幼稚園じほう』第29巻第1号、2001年4月、5-11頁）。
- 5 河邊貴子「公立幼稚園の存続意義を問うことの意味」（『保育の実践と研究』第7巻第2号、スペース新社保育研究室、2002年9月、26-44頁）。
- 6 藤井徳高・相良亜希・梨子千代美・石毛久美子「公立幼稚園の存在理由に関する一考察——地方公共団体の各種検討委員会報告書等を手がかりに——」（『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』第60号、2009年2月、437-449頁）。
- 7 現存する1園は新潟県立幼稚園（1971年設立）である。2016年度まで2園であったが、そのうち長野県短期大学付属幼稚園は2017年3月31日に閉園した。
- 8 「学校基本調査」各年の結果によると、県立幼稚園が最多となったのは1978年～1989年の21園である（岩手、栃木、長野、静岡、愛知、滋賀、兵庫、鳥取、山口、香川、福岡、長崎、以上各1園、埼玉2園、神奈川3園、新潟4園）。
- 9 立川多恵子「県立幼稚園設立の動機と経過」『日本保育学会大会研究論文集』（43）、1990年、30-31頁。
- 10 前掲立川「県立幼稚園設立の動機と経過」31頁。
- 11 県立幼稚園に焦点化したものではないが、併設の幼稚園を有した府県立高等女学校を事例にとりあげ、戦時下の高等女学校における保育実習とその指導の実際を明らかにした研究に、湯川嘉津美「戦時下高等女学校における保育実習とその指導」『上智大学教育学論集』第47号、2013年3月、35-52頁がある。また、三重県立亀山高等学校を事例とし、戦後の新制高等学校保育科の制度的意義を考察するなかで、同校附属実習施設についても言及した研究に、小田義隆「高等学校保育科の制度的意義に関する一考察」『近畿大学生物理工学部紀要』第39号、2017年2月、1-10頁がある。

本稿でとりあげる神奈川県立横浜幼稚園が併設された県立横浜平沼高等学校の前身である神奈川県立高等女学校には、1920（大正9）年11月に同窓会附属幼稚園が設立された（神奈川県立横浜平沼高等学校創立九十周年・校舎落成記念行事実行委員会記念誌編集部編『九十周年・新校舎落成記念誌』神奈川県立横浜平沼高等学校創立九十周年・校舎落成記念行事実行委員会、1992年、46・143頁）。同園と横浜幼稚園との関係は、現段階では明らかにできていない。

- 12 神奈川県教育委員会事務局調査課編刊『神奈川県教育概要（昭和24年度）』1950年6月、58頁。
- 13 神奈川県教育委員会編刊『昭和29年度 神奈川県教育年報』1955年3月、100頁。
- 14 神奈川県教育委員会編刊『昭和28年度 神奈川県教育年報』1954年3月、115頁。
- 15 1949（昭和24）年度の記録を『神奈川県教育概要』として1950年6月に刊行して以来、名称変更をともないながら現在まで発行されている。ここでは、本研究の対象時期において長期間採用された『神奈川県教育年報』の名称を記した。神奈川県立総合教育センター「教育史だより」第13号（2015年3月5日）に初期の『教育概要』と名称の変遷が紹介されている（<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/kyouikushi/> 2017年9月27日最終確認）。
- 16 前掲書『神奈川県教育概要（昭和24年度）』45頁。
- 17 前掲書『昭和28年度 神奈川県教育年報』115頁。
- 18 神奈川県教育庁指導部参事（兼）義務教育課長篠原治雄編集責任『幼稚園教育のあゆみ』神奈川県教育委員会、1991年、1-2頁。
- 19 平野恒子『児童福祉とわが人生』神奈川新聞厚生文化事業団、1982年、132-133頁。本書において、初の教育委員選挙への立候補に関しては、「ある日突然軍政部に働くミス・ペーカーがぜひ私にも立候補するようと、わざわざ藤沢の家を訪ねて母に懇請した」と回想している（131頁）。自身も公選制の教育委員会に興味関心をもっており、母親や周囲の女性たちの助言も得て立候補を決めたという。県立幼稚園が3園設けられたことに関わっては、「私立幼稚園々長先生方からあまり公立幼稚園をふやさないでくれという申し入れもひそかにありました」と記している（134頁）。

- 20 神奈川県教育委員会事務局調査課編刊『神奈川県教育概要 昭和25年度』1951年3月、72頁。傍点は原資料のままである。
- 21 前掲書『神奈川県教育概要（昭和24年度）』56頁。
- 22 神奈川県教育委員会事務局調査課編刊『かながわ教育』第18号、1950年11月。
- 23 山口一夫「私の幼児教育論——幼稚園の在り方について——」（前掲書『かながわ教育』第18号、7-12頁）。ルビは原資料のままである。
- 24 松本喜美子「幼稚園教育観」（前掲書『かながわ教育』第18号、19-20頁）。
- 25 1949年4月、横浜第一女子高等学校長に着任、兼務園長（1950年1月30日まで）。
- 26 「県立幼稚園に関する件」（1949年5月9日、神奈川県立横浜第一女子高等学校長保坂周助から神奈川県教育長宛）、「幼稚園に関する調査」（1949年7月8日、県立横浜幼稚園長保坂周助から神奈川県教育委員会教育長宛）（〔神奈川県教育庁指導部〕指導課編「幼稚園関係綴」（昭和23.2.26～昭和25.4）所収（資料ID2601000532：神奈川県立公文書館蔵））。園児募集経過を報告した「県立幼稚園に関する件」の内容は、開園後に報告された「幼稚園に関する調査」の内容と重なるところがある。
- 27 神奈川県立横浜幼稚園「入園志願者心得」1949年4月（前掲「幼稚園関係綴」（昭和23.2.26～昭和25.4）所収）。同資料によれば、「四月入園」の幼児を募集するとあり、「入園調査」は4月25日午前10時、「入園者の発表」は翌26日午前10時に行う予定だったようである。
- 28 「幼な子にも狭き門」『第一女子高校時報』第6号、神奈川県立横浜第一女子高等学校、1949年5月20日、1頁（国立国会図書館憲政資料室（プランゲ文庫）蔵）。引用中の「／」は改行箇所を示す。
- 29 保坂による報告書には、縦書きで「本校教頭 松隈義男 全 高野ふみ」とある。記念誌編集委員会編刊『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』1990年、5-6頁によれば、高野ふみは「同〔本校——引用者注〕幼稚園主任」であり、幼稚園教諭神谷の回想では「渉外の仕事一切は高野先生がされ」ていたという。
- 30 前掲書『神奈川県教育概要 昭和25年度』72頁。
- 31 前掲「幼稚園関係綴」（昭和23.2.26～昭和25.4）には、「昭和二十四年六月一日第一回総会で審議決定」された「神奈川県立横浜幼稚園PTA規約」も綴られている。目的の一つには「六、幼稚園の教育的環境の整備をはかる」という項目がある。
- 32 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』12頁。
- 33 荻野賢「戦後神奈川における新制高等学校についての一考察—「高校三原則」を中心として—」『神奈川県立総合教育センター長期研究員研究報告』第9号、2011年、73-78頁。
- 34 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』13頁。
- 35 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』16-19頁。
- 36 「県立幼稚園の思い出を語る」（座談会における玉井の回想より）（前掲書『幼稚園教育のあゆみ』78頁）。
- 37 当時の「幼稚園設置基準」（1956年12月13日文部省令第32号）では、「一学級の幼児数は、四十人以下を原則とする。」（第3条）、「学級は、学年の初めの日の前日において同じ年齢にある幼児で編制することを原則とする。」（第4条）と規定されていた。
- 38 前掲「幼稚園に関する調査」1949年7月8日。
- 39 神奈川県立横浜幼稚園「昭和二十五年一月調 幼稚園一覧」6頁（資料ID 2601000533：神奈川県立公文書館蔵、松本喜美子資料）。
- 40 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』8頁。
- 41 同上。
- 42 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』9-26・49頁。
- 43 大地兼香「発刊のことば」2頁（神奈川県保育連合会保育カリキュラム委員会編刊『神奈川のある保育のあしあと』〔刊行年記載なし〕）。
- 44 松本喜美子「復命書」1950年2月24日起案（〔神奈川県教育庁指導部〕指導課編「幼稚園関係綴」（昭和23.2.26～昭和25.4）所収（資料ID2601000532：神奈川県立公文書館蔵））。この研究協議会は、文部省が、「幼稚園の教育課程及び保育要領の改訂につき、地方の実情を充分考慮する

神奈川県立幼稚園の設立と展開——横浜幼稚園を事例として

とともにその趣旨を広く徹底させ幼児教育の諸問題について研究協議し、この教育の発展を期することを目的」として開催したものであった。静岡県会場（伊東市・野間自由幼稚園）には、神奈川県をはじめ、東海・北陸・関西圏の12府県から指導主事および幼稚園関係者が参加した。実施要綱によれば、実際指導や行政関係者からの講義も行われ、幼稚園教育課程、学級編成、教員配置、施設設備、保育要領などについて協議された。

- 45 「県立幼稚園の研究事例」（前掲書『幼稚園教育のあゆみ』33頁）。
- 46 「県立幼稚園の思い出を語る」（座談会における玉井の回想より）（前掲書『幼稚園教育のあゆみ』77頁）。
- 47 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』43-44頁。
- 48 神奈川県立横浜幼稚園編刊『昭和41年度 研究発表資料』〔刊行年記載なし〕。
- 49 前掲書『昭和41年度 研究発表資料』3頁。
- 50 前掲書『昭和41年度 研究発表資料』21頁。
- 51 前掲書『幼稚園教育のあゆみ』34頁。
- 52 1年間では研究を深めにくいという声があり、1981年度からは3年間をかけて研究を深め、研究発表会では公開保育をする園が中心に発表することとなった（前掲書『幼稚園教育のあゆみ』38頁）。
- 53 神奈川県教育委員会指導部義務教育課・県立横浜幼稚園・県立平塚江南幼稚園・県立上溝幼稚園『昭和52年度 神奈川県立幼稚園研究報告』1978年。
- 54 前掲書『昭和52年度 神奈川県立幼稚園研究報告』3頁。
- 55 前掲書『幼稚園教育のあゆみ』8-9・66-68頁。
- 56 神奈川県教育庁指導部義務教育課・県立横浜幼稚園・県立平塚江南幼稚園・県立上溝幼稚園『昭和54年度 神奈川県立幼稚園研究報告』1980年。
- 57 前掲書『昭和54年度 神奈川県立幼稚園研究報告』25頁。
- 58 前掲書『昭和54年度 神奈川県立幼稚園研究報告』34頁。
- 59 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』48頁。
- 60 神奈川県立横浜幼稚園「障害児の状況」1989年6月（「平成元年度 県立幼稚園報告書」所収、資料ID1200493772：神奈川県立公文書館蔵）。
- 61 前掲書『幼稚園教育のあゆみ』69頁。
- 62 松井とし「本園の幼児教育に対する考え方」（前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』31頁）。
- 63 前掲書『神奈川県立横浜幼稚園「四十一年史」』46頁。
- 64 県立幼稚園見直し検討会議WG「県立幼稚園のあり方について（中間報告）」1986年8月29日（教育長管理部義務教育課「昭和60年度 県立幼稚園検討会議」1985年（資料ID 1200486269：神奈川県立公文書館蔵））。
- 65 神奈川県教育委員会「県立幼稚園について」1987年11月17日（教育庁管理部経理課「県立幼稚園の見直し」所収（資料ID1199611733：神奈川県立公文書館蔵））。記録によると廃止の方針が固まったのは1987年5月であり、横浜幼稚園は横浜平沼高等学校校舎改築の時期にあわせ、1園先に1990年での廃止となった。

